

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法に定める方法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額について計上している。なお、当会は中小企業退職金共済金に加入し支払っている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き処理による。

2. 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,794,255	1,000,091	0	11,794,346
特別積立資産	25,006,111	197	216	25,006,092
合計	35,800,366	1,000,288	216	36,800,438

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	11,794,346	0	11,794,346	11,794,346
特別積立資産	25,006,092	0	25,006,092	-
合計	36,800,438	0	36,800,438	11,794,346

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
該当なし。

5. 貸借対照表注記 (単位：円)

実施事業の資産は次の通りである。

- (1) 未収入金 23,347,351
- (2) 前受金 298,305
- (3) 預り金 626,558

付属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,794,255	1,000,091	0	0	11,794,346

以上